

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 JQ

上場会社名 フィールズ株式会社
 コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日 配当支払開始予定日 平成22年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

TEL 03-5784-2111

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	66,342	△9.2	8,124	314.3	7,761	682.9	3,289	—
21年3月期	73,035	△28.3	1,960	△85.1	991	△91.5	△1,481	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9,796.56	—	8.2	11.6	12.2
21年3月期	△4,271.78	—	△3.5	1.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △258百万円 21年3月期 △428百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	81,329	41,187	50.5	123,645.89
21年3月期	52,064	39,496	75.8	117,326.58

(参考) 自己資本 22年3月期 41,064百万円 21年3月期 39,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,429	△1,011	△2,687	15,906
21年3月期	4,147	△6,182	602	11,181

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00	1,534	—	3.7
22年3月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00	1,503	45.9	3.7
23年3月期 (予想)	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00		27.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	30,000	39.9	4,000	△25.7	4,000	△20.8	2,000	△8.3	6,022.01
通期	80,000	20.6	11,000	35.4	11,000	41.7	5,500	67.2	16,560.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 347,000株 21年3月期 347,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 14,885株 21年3月期 10,643株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	61,357	15.5	8,618	125.7	8,830	51.2	4,538	296.0
21年3月期	53,143	△35.8	3,818	△69.8	5,842	△53.1	1,145	△72.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13,517.04	—
21年3月期	3,304.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	82,782		44,703		54.0		134,602.25	
21年3月期	51,787		41,853		80.8		124,430.66	

(参考) 自己資本 22年3月期 44,703百万円 21年3月期 41,853百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,000	19.6	4,000	△30.0	4,000	△31.8	2,000	△34.9	6,022.01
通期	68,000	10.8	11,000	27.6	11,000	24.6	5,500	21.2	16,560.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（以下、当期）の概況

21世紀の成熟化する日本社会において、人々の余暇時間は確実に増加し、これからもその傾向は続くものと認知されています。人々は、その嗜好によって時間消費の多様なニーズを生みだしており、ここには、多くのビジネスチャンスが存在しています。

「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げる当社及び当社グループは、この増加をたどる余暇に対して商品・サービスを提供する企業グループであり、人々の生活や環境等の変化を研究、分析、予測することでビジネスチャンスを見だし、事業活動を展開しています。

当期の連結業績は下記の通りです。

売上高は66,342百万円（前年同期比9.2%減）となりました。これは主に前期と比較して、㈱ディースリーの株式売却によって当社が連結対象外となったことによるものです。

営業利益は8,124百万円（同314.3%増）、経常利益は7,761百万円（同682.9%増）となりました。これは主に当期のパチンコ・パチスロ遊技機販売事業において、主力機種の販売が好調に推移したことによるものです。

なお、当期に大阪支店の整備に伴う有形固定資産除却損等を特別損失として597百万円を計上しており、その結果、当期純利益は3,289百万円となりました。

各フィールドの状況は以下の通りです。

② 当期の事業の種類別セグメント分析

1) P S ・フィールド

現在のパチンコ・パチスロ産業は、良質なエンタテインメントとして成長し、新たなファン層を創造することが求められており、当社は遊技機の企画開発領域において未来の発展を目指した挑戦を続けています。

全国のパチンコホールにおいては、パチンコ遊技機はファン層拡大につながるエンタテインメント性豊かな遊技機や安定的に稼動を促進する遊技機が望まれる一方、パチスロ遊技機は各メーカーの開発努力等によって、ゲーム性やエンタテインメント性が高められた遊技機の導入が徐々に進み、底打ち感が見受けられる環境となりました。

当期においては、パチンコ遊技機販売事業では、シリーズ最高販売台数である累計237,000台の結果となった「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」や、業界に先駆けた取り組みであるドラマ連動型の「CR清水の次郎長」など、計5機種を投入しました。また、パチスロ遊技機販売事業では計6機種を投入しました。本年3月に投入したシリーズ最新作パチスロ遊技機「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」が、市場の皆様より大きな評価を頂き、累計79,700台（継続販売中、当期は74,990台計上）の大ヒットとなったほか、ロデオ10周年記念の第1弾タイトルとして投入した「新鬼武者」が累計42,700台（継続販売中、当期は27,199台計上）と好調に推移しました。

以上の結果、当期のパチンコ遊技機総販売台数は330,734台、パチスロ遊技機総販売台数は119,146台となり、P S ・フィールドの売上高は62,379百万円、営業利益は8,133百万円となりました。

<当期の販売タイトル一覧>

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～	平成21年4月	(㈱ビスティ製)
CR料理の鉄人	平成21年10月	(㈱ビスティ製)
CR GTO	平成22年1月	(㈱ビスティ製)
CR新世紀エヴァンゲリオン～使徒、再び～YF	平成22年1月	(㈱ビスティ製)
CR清水の次郎長～命の絆～	平成22年2月	(㈱ビスティ製)
パチンコ遊技機 総計上台数合計	330,734台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
エースをねらえ!	平成21年4月	(㈱オリンピア製)
サタデーナイトフィーバー	平成21年6月	(㈱ビスティ製)
I am KONISHIKI	平成21年11月	(㈱オリンピア製)
炎の熱血教師	平成21年12月	(㈱ロデオ製)
新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～	平成22年3月	(㈱ビスティ製)
新鬼武者	平成22年3月	(㈱ロデオ製)
パチスロ遊技機 総計上台数合計	119,146台	

注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

2) スポーツエンタテインメント・フィールド

当期においては、新たな体制のもと将来的な収益力強化に向けた施策を推進しました。

「トータル・ワークアウト」と連動したアスリートマネジメントの強化や、Webマーケティングの強化を進め、アスリートマネジメント事業に所属するアスリートの付加価値を高める諸施策を実施するなど、収益機会の創出を推進しました。

以上の結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は2,416百万円、営業損失は324百万円となりました。

3) モバイル・フィールド

当期においては、㈱フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて、有料会員の入会促進及び退会抑制に向けた施策を図りました。同社の主力携帯コンテンツである「フィールズモバイル」の有料会員数は約40万人(平成22年3月末)となる一方、既存提供サービスのコンテンツ商品群の取捨選択と新規サービスの検討を引き続き推進しました。

以上の結果、モバイル・フィールドの売上高は1,821百万円、営業利益は393百万円となりました。

4) その他・フィールド

当期においては、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント㈱では、P S・フィールドにおけるアニメーションクオリティアップを図るグループシナジー事業に積極的に関与しました。また、同社が有する技術であり、次世代の映像表現として世界的に注目を集めている立体映像技術における事業化を推進しました。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は619百万円、営業損失は70百万円となりました。

(注) 各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

③ 次期の見通し

次期の見通しは以下の通りです。

	平成 23 年 3 月期 見通し	平成 22 年 3 月期 実績	前年同期比
売上高	80,000 百万円	66,342 百万円	20.6%増
営業利益	11,000 百万円	8,124 百万円	35.4%増
経常利益	11,000 百万円	7,761 百万円	41.7%増
当期純利益	5,500 百万円	3,289 百万円	67.2%増

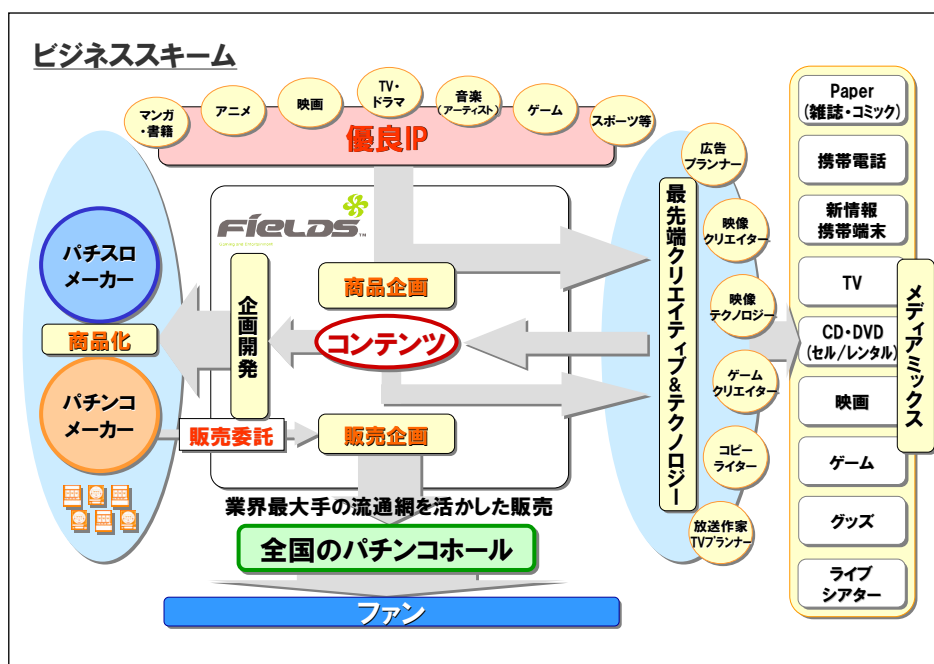
当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、かねてよりデジタルコンテンツの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、エンタテインメント性の高い IP（知的財産）や新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指して、PS、映像、モバイル、アニメ、出版、スポーツなど幅広いエンタテインメント領域に事業を拡大しています。

また、当社は、将来の持続的な成長に向けて中期経営計画を策定し、従来から主力の PS 事業の企画開発体制の強化はもとより、エンタテインメント領域の基盤強化に注力してきましたが、本年 4 月、新たに「ウルトラマンシリーズ」等の優良な IP（知的財産）を有する(株)円谷プロダクションや、コンピュータ・グラフィックス制作の国内大手の一つである(株)デジタル・フロンティアを連結子会社化しました。さらに、同 4 月には、(株)小学館クリエイティブとの共同出資により、月刊コミック誌の創刊によって新しいコンテンツを創造する新出版社(株)ヒーローズを設立しました。

このような経営環境の中、当社は、事業の実態及び進化に合わせて、本年 4 月 1 日付で組織をエンタテインメント事業（グループ事業）及び PS 事業の 2 事業体制に移行しました。これにより、ビジネスのスピードを加速させるとともに有機的な事業展開を図っていきます。

具体的には、エンタテインメント事業では、優良な IP、その IP の付加価値を高める一流の人材（クリエイター、プロデューサー等）、CG や 3D 化等の最先端技術を当社グループ企業が自ら保有、あるいは関連企業と連携して確保し、これらを複合して市場競争力のある高付加価値商品化を行い、様々なプラットフォームで展開していくビジネスモデルを確実に確立していき、持続的成長及び収益力の向上に努めていきます。

PS 事業においては、開発子会社である(株)F を中核にメーカーの開発領域であった映像ソフトウェア開発分野へ進出し、市場競争力のある高付加価値な商品を提供していくことで、販売シェアの拡大及び収益の拡大を図っていきます。なお、次期のパチンコ遊技機販売事業では、大型タイトルのシリーズ最新作「CR エヴァンゲリオン～始まりの福音～」をはじめ、第 4 四半期には京楽産業、(株)とのコラボレーション第 1 弾タイトルの発売を予定しています。一方、パチスロ遊技機販売事業は、「新鬼武者」からスタートしたロデオ 10 周年記念タイトルシリーズ等の拡販に努めていきます。



(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	当期末 (平成22年3月末)	前期末 (平成21年3月末)	前年同期末増減
資産合計	81,329百万円	52,064百万円	29,264百万円
負債合計	40,141百万円	12,568百万円	27,573百万円
純資産合計	41,187百万円	39,496百万円	1,690百万円

(資産の部)

流動資産は、56,694百万円と前連結会計年度末比31,559百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加、売上債権の増加、未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、9,721百万円と前連結会計年度末比1,177百万円の減少となりました。これは主に東京事務所の建物及び土地等の売却、大阪支店の整備に伴う建物等の除却によるものです。

無形固定資産は、2,333百万円と前連結会計年度末比427百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、12,578百万円と前連結会計年度末比689百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は81,329百万円と前連結会計年度末比29,264百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、35,845百万円と前連結会計年度末比28,298百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加、利益の増加による未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、4,295百万円と前連結会計年度末比725百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は40,141百万円と前連結会計年度末比27,573百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、41,187百万円と前連結会計年度末比1,690百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,725百万円増加し、15,906百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

	当期 (平成22年3月期)	前期 (平成21年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,429百万円	4,147百万円	4,281百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,011百万円	△6,182百万円	5,171百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,687百万円	602百万円	△3,290百万円

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,429百万円（前年同期は4,147百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,218百万円、売上債権の増加27,896百万円、仕入債務の増加23,910百万円、法人税等の還付2,443百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,011百万円（前年同期は6,182百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入615百万円、有形固定資産の取得による支出470百万円、無形固定資産の取得による支出449百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,687百万円（前年同期は602百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払1,511百万円、社債の償還による支出720百万円、自己株式の取得による支出456百万円等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	45.0%	62.2%	64.3%	75.8%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	145.8%	99.8%	68.7%	90.8%	44.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.9年	0.4年	0.7年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	256.6倍	83.7倍	145.7倍	36.0倍	310.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的には、事業収益やキャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。

内部留保金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成22年3月期の配当につきましては、1株につき2,000円の間配当を実施し、期末配当におきましては、1株につき2,500円を予定しています。これにより、連結配当性向は45.9%となる見込みです。

また、平成23年3月期の配当予想につきましては、1株につき年間配当4,500円（中間配当2,000円、期末配当2,500円）とする予定です。

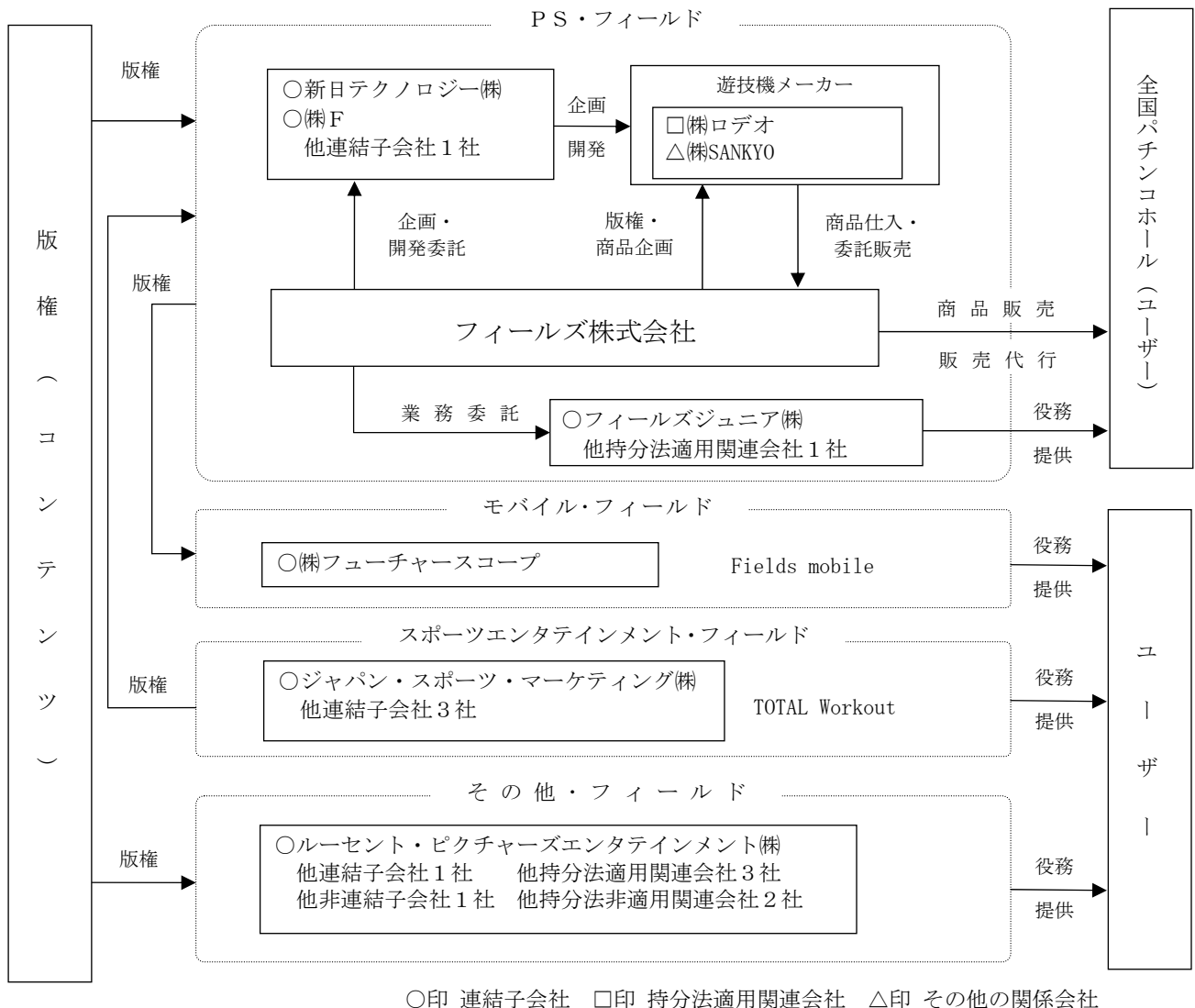
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社12社、関連会社7社及びその他の関係会社1社により構成されています。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下のとおりです。

事業区分	事業内容	会社名
PS・フィールド	遊技機の企画・開発及び販売遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入 遊技機ソフトの企画・開発	当社 フィールズジュニア株式会社 新日テクノロジー株式会社 株式会社ロデオ 株式会社SANKYO 株式会社F (他2社)
スポーツエンタテインメント・フィールド	スポーツマネジメント他	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 (他3社)
モバイル・フィールド	モバイルコンテンツ事業	株式会社フューチャースコープ
その他・フィールド	アニメーションの企画制作及びプロデュース等	ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社 (他7社)

事業の系統図は概ね次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略

上記の各項目につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.fields.biz/>

（大阪証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,181	15,916
受取手形及び売掛金	4,324	33,088
有価証券	—	48
商品及び製品	150	107
仕掛品	640	1,027
原材料及び貯蔵品	173	385
繰延税金資産	545	807
商品化権前渡金	3,591	2,838
未収入金	3,223	—
その他	1,383	2,829
貸倒引当金	△77	△355
流動資産合計	25,135	56,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,733	4,349
減価償却累計額	△1,131	△1,373
建物及び構築物 (純額)	3,601	2,976
車両運搬具	23	47
減価償却累計額	△15	△20
車両運搬具 (純額)	7	26
工具、器具及び備品	2,402	2,414
減価償却累計額	△1,680	△1,884
工具、器具及び備品 (純額)	721	529
土地	6,514	6,170
建設仮勘定	53	18
有形固定資産合計	10,898	9,721
無形固定資産		
のれん	326	239
ソフトウェア	2,355	—
その他	80	2,094
無形固定資産合計	2,761	2,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,989	※1 7,865
長期貸付金	101	345
繰延税金資産	1,862	1,124
敷金及び保証金	2,707	—
その他	863	3,357
貸倒引当金	△256	△114
投資その他の資産合計	13,268	12,578
固定資産合計	26,929	24,634
資産合計	52,064	81,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981	26,610
1年内返済予定の長期借入金	61	—
1年内償還予定の社債	720	720
未払法人税等	263	3,562
賞与引当金	211	273
役員賞与引当金	245	135
受注損失引当金	—	11
事務所移転損失引当金	9	14
その他	4,056	4,517
流動負債合計	7,547	35,845
固定負債		
社債	2,230	1,510
退職給付引当金	221	274
長期預り保証金	2,569	—
その他	0	2,511
固定負債合計	5,021	4,295
負債合計	12,568	40,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	25,808	27,583
自己株式	△1,330	△1,785
株主資本合計	40,420	41,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△956	△676
為替換算調整勘定	△0	0
評価・換算差額等合計	△957	△676
少数株主持分	32	122
純資産合計	39,496	41,187
負債純資産合計	52,064	81,329

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	73,035	66,342
売上原価	49,010	39,452
売上総利益	24,024	26,889
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,862	3,587
給料	5,106	4,652
賞与引当金繰入額	202	257
役員賞与引当金繰入額	245	135
業務委託費	1,532	1,373
旅費及び交通費	596	469
減価償却費	1,534	1,175
地代家賃	1,608	1,475
貸倒引当金繰入額	29	249
退職給付費用	70	68
のれん償却額	332	87
その他	5,942	5,233
販売費及び一般管理費合計	22,063	18,764
営業利益	1,960	8,124
営業外収益		
受取利息	29	11
受取配当金	188	164
仕入割引	54	21
受取賃貸料	89	30
還付加算金	—	74
その他	165	180
営業外収益合計	528	484
営業外費用		
支払利息	127	24
持分法による投資損失	428	258
出資金償却	92	132
投資有価証券運用損	323	312
為替差損	357	46
その他	168	72
営業外費用合計	1,497	846
経常利益	991	7,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 46
関係会社株式売却益	2	—
匿名組合投資利益	83	—
受取保険金	110	—
新株予約権戻入益	71	—
その他	1	7
特別利益合計	269	53
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 4
固定資産除却損	※3 102	※3 430
減損損失	※4 152	※4 18
投資有価証券評価損	1,605	15
事務所移転損失引当金繰入額	9	13
関係会社整理損	537	—
制作中止損	702	24
その他	730	91
特別損失合計	3,840	597
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,579	7,218
法人税、住民税及び事業税	388	3,616
法人税等調整額	△514	284
法人税等合計	△126	3,900
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△971	29
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,481	3,289

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
前期末残高	28,852	25,808
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,481	3,289
持分法適用会社の合併に伴う変動	△1	—
当期変動額合計	△3,044	1,775
当期末残高	25,808	27,583
自己株式		
前期末残高	—	△1,330
当期変動額		
自己株式の取得	△1,330	△454
当期変動額合計	△1,330	△454
当期末残高	△1,330	△1,785
株主資本合計		
前期末残高	44,795	40,420
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,481	3,289
持分法適用会社の合併に伴う変動	△1	—
自己株式の取得	△1,330	△454
当期変動額合計	△4,374	1,320
当期末残高	40,420	41,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△249	△956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△707	280
当期変動額合計	△707	280
当期末残高	△956	△676
為替換算調整勘定		
前期末残高	△59	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	0
当期変動額合計	59	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△309	△957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647	280
当期変動額合計	△647	280
当期末残高	△957	△676
新株予約権		
前期末残高	43	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	1,802	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,769	89
当期変動額合計	△1,769	89
当期末残高	32	122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	46,331	39,496
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,481	3,289
持分法適用会社の合併に伴う変動	△1	—
自己株式の取得	△1,330	△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,460	369
当期変動額合計	△6,835	1,690
当期末残高	39,496	41,187

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,579	7,218
減価償却費	1,775	1,368
減損損失	152	18
のれん償却額	332	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	136
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	62
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	117	△110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	53
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△49	11
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△0	5
受取利息及び受取配当金	△218	△176
仕入割引	△54	△21
持分法による投資損益(△は益)	428	258
支払利息	127	24
関係会社株式売却損益(△は益)	342	—
匿名組合投資損益(△は益)	△83	—
固定資産除却損	102	408
投資有価証券運用損	323	312
投資有価証券評価損益(△は益)	1,605	15
出資金償却	92	132
為替差損益(△は益)	364	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,423	△27,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,343	△557
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	805	753
前払費用の増減額(△は増加)	68	99
立替金の増減額(△は増加)	346	△284
未収入金の増減額(△は増加)	220	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,329	23,910
未払金の増減額(△は減少)	27	507
未払消費税等の増減額(△は減少)	△535	619
預り金の増減額(△は減少)	917	△1,278
その他	698	150
小計	8,752	5,829
利息及び配当金の受取額	2,328	183
利息の支払額	△115	△27
保険金の受取額	110	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,863	2,443
その他	△64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,147	8,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,710	△470
有形固定資産の売却による収入	176	615
無形固定資産の取得による支出	△401	△449
無形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△566	—
投資有価証券の売却による収入	187	—
関係会社株式の取得による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △793	—
出資金の払込による支出	—	△366
貸付けによる支出	△252	△357
貸付金の回収による収入	255	1
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△91
敷金及び保証金の回収による収入	57	134
長期前払費用の取得による支出	△54	—
その他	△70	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,182	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,898	—
長期借入れによる収入	6,200	—
長期借入金の返済による支出	△2,287	△61
社債の発行による収入	2,948	—
社債の償還による支出	△420	△720
担保提供による支出	△17	—
少数株主からの払込みによる収入	—	60
配当金の支払額	△1,563	△1,511
自己株式の取得による支出	△1,334	△456
少数株主への配当金の支払額	△25	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	602	△2,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,512	4,725
現金及び現金同等物の期首残高	12,693	11,181
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,181	※1 15,906

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フィールズジュニア㈱ ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント㈱ 新日テクノロジー㈱ ハルキ・フィールズシネマファン ド ㈱フューチャースコープ ㈱EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング㈱ JSM HAWAII, LLC イルデル㈱ 連結子会社でありましたホワイトトラッシュチャームズジャパン㈱及びフィールズピクチャーズ㈱は、平成21年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しています。 連結子会社でありました㈱シンクアーツは平成21年3月に清算を結了したため、連結の範囲から除外しています。 連結子会社でありました㈱ディースリー及び同社の連結子会社であります㈱ディースリー・パブリッシャー、㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、Vicious Cycle Software, Inc.、D3DB S.r.l. は、㈱ディースリーの全株式を平成21年3月に売却したことにより、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 フィールズジュニア㈱ 新日テクノロジー㈱ ㈱F ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント㈱ ハルキ・フィールズシネマファン ド K-1インターナショナル㈱ ㈱フューチャースコープ ㈱EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング㈱ JSM HAWAII, LLC イルデル㈱ 当連結会計年度より新たに設立した㈱F及びK-1インターナショナル㈱を連結の範囲に含めています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(2) 主要な非連結子会社名等 ㈱エイブ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	(2) 主要な非連結子会社名等 ㈱エイブ 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数4社 ㈱ロデオ ㈱エスピーオー ㈱Bbmfマガジン ㈱角川春樹事務所 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱エイブ ジー・アンド・イー㈱ ㈱Y・M・O 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。	(1) 持分法を適用した関連会社数5社 ㈱ロデオ ㈱Bbmfマガジン ㈱エスピーオー ㈱角川春樹事務所 ㈱総合メディア 当連結会計年度より新たに設立した㈱総合メディアについて持分法を適用しています。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱エイブ ジー・アンド・イー㈱ ㈱Y・M・O 持分法を適用しない理由 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうちJSM HAWAII, LLCの決算日は12月31日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっています。</p> <p>① 商品 当社 中古遊技機 個別法 その他 移動平均法 連結子会社 総平均法</p> <p>② 仕掛品 連結子会社 個別法</p> <p>③ 原材料 連結子会社 移動平均法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table data-bbox="606 1680 925 1814"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	構築物	10～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっています。</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1053 1680 1372 1814"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	8～50年	構築物	10～50年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	8～50年																	
構築物	10～50年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	
建物	8～50年																	
構築物	10～50年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。	(1) ———
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) ———</p> <p>(5) 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(2) 創立費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 一部の連結子会社においては、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 事務所移転損失引当金 当社においては、事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「コンテンツ」に区分掲記しています。但し当連結会計年度末において「コンテンツ」の残高はありません。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「コンテンツ」は、それぞれ475百万円、2,513百万円、133百万円、890百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していました「未収入金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は、355百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取賃貸料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」の金額は、3百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していました「新株予約権戻入益」については、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「新株予約権戻入益」の金額は、2百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「有形固定資産の売却による収入」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」の金額は10百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していました「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「未収入金」の金額は193百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していました「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「ソフトウェア」の金額は1,910百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していました「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金」の金額は2,670百万円です。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記していました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「長期預り保証金」の金額は2,508百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「還付加算金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「還付加算金」の金額は、0百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していました「為替差損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「為替差損益」の金額は4百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「未収入金の増減額」の金額は27百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していました「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「長期前払費用の取得による支出」の金額は△2百万円です。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,904百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <p>有限会社大成観光 80百万円</p> <p>株式会社ニイミ 54百万円</p> <p>有限会社大晃 49百万円</p> <p>有限会社ビッグ・ショット 37百万円</p> <p>有限会社宝塚遊戯場 36百万円</p> <p>産経商事株式会社 34百万円</p> <p>メイプラネット株式会社 33百万円</p> <p>株式会社コロナ 32百万円</p> <p>ヴィームスタジアム株式会社 32百万円</p> <p>株式会社ケイズ 30百万円</p> <p>その他 279件 839百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,261百万円</p> <p>3 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越限度額 19,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p>差引額 19,000百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,598百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <p>株式会社一六商事 79百万円</p> <p>株式会社ニイミ 60百万円</p> <p>有限会社大成観光 49百万円</p> <p>有限会社大晃 46百万円</p> <p>株式会社コロナ 33百万円</p> <p>株式会社正栄プロジェクト 27百万円</p> <p>有限会社ビッグ・ショット 26百万円</p> <p>株式会社インターナショナル取引 24百万円</p> <p>有限会社宝塚 21百万円</p> <p>株式会社ケイズ 20百万円</p> <p>その他 286件 589百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 980百万円</p> <p>3 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越限度額 19,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p>差引額 19,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 固定資産売却益は工具、器具及び備品によるものです。</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	44百万円	計	46百万円														
建物及び構築物	0百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
土地	44百万円																								
計	46百万円																								
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	4百万円	計	4百万円														
車両運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
計	0百万円																								
工具、器具及び備品	4百万円																								
計	4百万円																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	36百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	26百万円	ソフトウェア	14百万円	その他無形固定資産	25百万円	計	102百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	399百万円	工具、器具及び備品	8百万円	ソフトウェア	22百万円	計	430百万円				
建物及び構築物	36百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	26百万円																								
ソフトウェア	14百万円																								
その他無形固定資産	25百万円																								
計	102百万円																								
建物及び構築物	399百万円																								
工具、器具及び備品	8百万円																								
ソフトウェア	22百万円																								
計	430百万円																								
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>その他事業 関連資産</th> <th>—</th> <th>売却予定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び 備品</td> <td>のれん</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td>—</td> <td>愛知県 名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>6百万円</td> <td>130百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法、遊休資産及び売却予定資産については個別にグルーピングする方法をとっています。</p> <p>その他事業関連資産のうち大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品6百万円です。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識しました。その内訳はのれん130百万円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は零として評価しています。</p> <p>上記売却予定資産について、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地15百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しています。</p>	用途	その他事業 関連資産	—	売却予定資産	種類	建物及び構築物 工具、器具及び 備品	のれん	土地	場所	大阪府 大阪市	—	愛知県 名古屋市	金額	6百万円	130百万円	15百万円	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>その他事業関連資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。</p> <p>その他事業関連資産については、遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品18百万円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがゼロのため、回収可能価額は零として評価しています。</p>	用途	その他事業関連資産	種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品	場所	東京都港区	金額	18百万円
用途	その他事業 関連資産	—	売却予定資産																						
種類	建物及び構築物 工具、器具及び 備品	のれん	土地																						
場所	大阪府 大阪市	—	愛知県 名古屋市																						
金額	6百万円	130百万円	15百万円																						
用途	その他事業関連資産																								
種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品																								
場所	東京都港区																								
金額	18百万円																								

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	10,643	—	10,643

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 10,643株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	4,960	—	4,960	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	750	—	750	—	—
合計			5,710	—	5,710	—	—

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、行使期間満了によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	867	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	694	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	840	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,643	4,242	—	14,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,242株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	840	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	672	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	830	利益剰余金	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,181百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,181百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,181百万円	現金及び現金同等物	11,181百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,916百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,906百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,916百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	15,906百万円										
現金及び預金勘定	11,181百万円																				
現金及び現金同等物	11,181百万円																				
現金及び預金勘定	15,916百万円																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10百万円																				
現金及び現金同等物	15,906百万円																				
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱ディースリーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ディースリー株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <p>㈱ディースリー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,892百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,954百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,144百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△816百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△344百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ディースリー株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ディースリー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>売却収入：(差引)</td> <td style="text-align: right;">△793百万円</td> </tr> </table>	流動資産	7,892百万円	固定資産	848百万円	流動負債	△1,954百万円	固定負債	△5,144百万円	少数株主持分	△816百万円	為替換算調整勘定	263百万円	株式売却損	△344百万円	㈱ディースリー株式の売却価額	744百万円	㈱ディースリー現金及び現金同等物	△1,537百万円	売却収入：(差引)	△793百万円	
流動資産	7,892百万円																				
固定資産	848百万円																				
流動負債	△1,954百万円																				
固定負債	△5,144百万円																				
少数株主持分	△816百万円																				
為替換算調整勘定	263百万円																				
株式売却損	△344百万円																				
㈱ディースリー株式の売却価額	744百万円																				
㈱ディースリー現金及び現金同等物	△1,537百万円																				
売却収入：(差引)	△793百万円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・フィールド	ゲーム・フィールド	スポーツ・フィールド	映像・フィールド	Webサービス・フィールド	その他・フィールド	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	55,257	12,504	3,551	73	1,608	38	73,035	—	73,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	467	88	37	—	0	17	612	(612)	—
計	55,724	12,593	3,589	73	1,609	56	73,647	(612)	73,035
営業費用	51,693	13,883	4,126	577	1,153	232	71,667	(593)	71,074
営業利益又は営業損失(△)	4,031	△1,289	△537	△503	455	△176	1,980	(19)	1,960
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	50,927	—	1,988	107	1,033	353	54,411	(2,346)	52,064
減価償却費	1,418	108	161	—	81	4	1,774	(14)	1,760
減損損失	15	130	6	—	—	—	152	—	152
資本的支出	4,442	62	124	—	128	18	4,776	(9)	4,767

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、Webサービス・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) スポーツ・フィールド：スポーツマネジメント他
- (4) 映像・フィールド：映画製作事業、デジタルコンテンツの創出、著作権等の取得
- (5) Webサービス・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (6) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース等

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 追加情報

従来、「その他・フィールド」に含めて表示していましたスポーツマネジメント、映像及びWebサービス事業につきましては、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」、「Webサービス・フィールド」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	PS・フィールド	ゲーム・フィールド	スポーツ・フィールド	映像・フィールド	Webサービス・フィールド	その他・フィールド	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	82,449	14,261	4,231	68	756	51	101,818	—	101,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	313	267	762	—	2	47	1,393	(1,393)	—
計	82,763	14,528	4,993	68	758	98	103,212	(1,393)	101,818
営業費用	70,016	13,576	5,305	223	728	179	90,029	(1,369)	88,660
営業利益又は営業損失(△)	12,747	952	△311	△154	29	△80	13,182	(24)	13,158
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	55,239	14,148	3,524	1,295	434	95	74,737	(5,569)	69,168
減価償却費	854	93	111	—	34	4	1,097	(9)	1,087
減損損失	116	—	760	—	—	—	876	—	876
資本的支出	3,479	130	34	—	90	2	3,738	(18)	3,720

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	PS・ フィールド	スポーツ エンタテインメント・ フィールド	モバイル・ フィールド	その他・ フィールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,120	2,385	1,818	18	66,342	—	66,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	31	2	601	895	(895)	—
計	62,379	2,416	1,821	619	67,237	(895)	66,342
営業費用	54,246	2,741	1,427	689	59,105	(887)	58,217
営業利益又は営業損失 (△)	8,133	△324	393	△70	8,131	(7)	8,124
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	80,885	1,631	1,018	518	84,055	(2,726)	81,329
減価償却費	1,153	95	120	10	1,380	(12)	1,368
減損損失	—	18	—	—	18	—	18
資本的支出	700	19	186	13	920	—	920

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

(1) PS・フィールド:遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等

(2) スポーツエンタテインメント・フィールド:スポーツマネジメント他

(3) モバイル・フィールド:モバイルコンテンツ等

(4) その他・フィールド:アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 追加情報

従来、「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行ったことにより、前連結会計年度において消滅しています。

従来、「スポーツ・フィールド」に含めて表示しておりましたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、当連結会計年度より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来、「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また、映画製作事業につきましては金銭的重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

従来、「Webサービス・フィールド」に区分していたモバイルコンテンツ事業につきましては、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充による事業展開に鑑み、当連結会計年度より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	PS・ フィールド	スポーツ エンタテ インメン ト・フィ ールド	モバイ ル・ フィ ールド	ゲーム・ フィ ールド	映像・ フィ ールド	その他・ フィ ールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,257	3,551	1,608	12,504	10	101	73,035	—	73,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	467	37	0	88	—	17	612	(612)	—
計	55,724	3,589	1,609	12,593	10	119	73,647	(612)	73,035
営業費用	51,693	4,126	1,153	13,883	106	703	71,667	(593)	71,074
営業利益又は営業損失 (△)	4,031	△537	455	△1,289	△95	△584	1,980	(19)	1,960
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	50,927	1,988	1,033	—	—	461	54,411	(2,346)	52,064
減価償却費	1,418	161	81	108	—	4	1,774	(14)	1,760
減損損失	15	6	—	130	—	—	152	—	152
資本的支出	4,442	124	128	62	—	18	4,776	(9)	4,767

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,938	5,502	2,594	73,035	—	73,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,081	549	—	2,630	(2,630)	—
計	67,019	6,052	2,594	75,665	(2,630)	73,035
営業費用	63,933	7,127	2,551	73,612	(2,538)	71,074
営業利益又は営業損失(△)	3,086	△1,075	42	2,053	(92)	1,960
II 資産	52,064	—	—	52,064	(—)	52,064

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 その他の地域に属する主な国又は地域：欧州等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は289百万円であり、その主なものは期中において連結子会社であった㈱ディースリーの管理部門に係る費用です。
 4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。
 5 従来、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略していましたが、当連結会計年度よりその割合が90%未満になったため、「日本」、「北米」及び「その他の地域」に区分表示しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメント売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,893	7,893
II 連結売上高(百万円)	—	73,035
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は少額であるため、「その他の地域」として一括して記載しています。
 3 その他の地域に属する主な国又は地域：北米・欧州等
 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 5 従来、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略していましたが、当連結会計年度より10%以上となったことから「その他の地域」として区分表示しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △301百万円 未認識数理計算上の差異 79百万円 退職給付引当金 △221百万円 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 61百万円 利息費用 4百万円 数理計算上の差異の費用処理額 5百万円 71百万円 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度より5年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △346百万円 未認識数理計算上の差異 71百万円 退職給付引当金 △274百万円 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 45百万円 利息費用 5百万円 数理計算上の差異の費用処理額 18百万円 70百万円 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度より5年</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 117,326円58銭 1株当たり当期純損失(△) △4,271円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 123,645円89銭 1株当たり当期純利益 9,796円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,481	3,289
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,481	3,289
普通株式の期中平均株式数(株)	346,796	335,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類 第1回新株予約権 一個 第2回新株予約権 一個 上記新株予約権はいずれも平成20年6月30日付をもって行使期間満了となりました。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、株式会社円谷プロダクションの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月2日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、同日、発行済株式の51.00%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>幅広い分野で大きな価値を発揮している知的財産を持つ同社の株式を取得することで、新たなキャラクターマーチャンダイジング分野や遊技機分野での積極活用や、当社グループ企業を通じたマルチユース展開等とともに、新規映像開発及び新シリーズ開発等によるIP（知的財産）価値の向上、さらに世界のマーケットでも国内同様の展開の可能性があること等、あらゆるエンタテインメント領域で付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先</p> <p>株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 商号 株式会社円谷プロダクション ② 主な事業内容 映画・テレビ番組の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売 ③ 規模 (平成21年7月期) 資本金 310 百万円 総資産 1,862 百万円 純資産 △832 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年4月2日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %) ② 取得株式数 51,000 株(取得価額 1,091 百万円) ③ 異動後の所有株式数 51,000 株(所有割合 51.00%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容</p> <p>平成22年4月2日付で株式会社ティー・ワイ・オーの株式4,887,000株(所有割合14.99%)を第三者割当による自己株式の処分により366百万円で取得しています。</p> <p>また株式会社円谷プロダクションに対し、運転資金として1,274百万円の貸付を行っています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月15日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、平成22年4月16日に発行済株式の74.31%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 最先端のCG技術を有する同社の株式を取得することで、遊技機分野における企画・開発領域の強化を推進する戦略と合致し、遊技機の商品開発においても高品質化及び早期化の実現や、当社グループ企業が持つアニメの3D化技術との連携など様々な分野での連携が可能になる等、あらゆる映像エンタテインメント領域で相乗的に付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ① 商号 株式会社デジタル・フロンティア ② 主な事業内容 コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等 ③ 規模 (平成21年7月期) 資本金 31 百万円 総資産 432 百万円 純資産 189 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年4月16日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %) ② 取得株式数 353 株(取得価額 650 百万円) ③ 異動後の所有株式数 353 株(所有割合 74.31%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容 株式会社デジタル・フロンティアに対し、運転資金として100百万円の貸付を行っています。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,450	14,785
受取手形	2,188	3,317
売掛金	※1 681	※1 29,019
有価証券	—	48
商品及び製品	124	68
原材料及び貯蔵品	4	1
前渡金	※1 474	※1 1,178
商品化権前渡金	3,647	※1 2,901
前払費用	※1 420	※1 389
繰延税金資産	850	764
未収入金	※1 3,153	—
立替金	※1 53	—
保管手形	102	—
営業外受取手形	333	—
その他	※1 327	※1 1,572
貸倒引当金	△42	△319
流動資産合計	21,769	53,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,008	3,609
減価償却累計額	△752	△937
建物(純額)	3,256	2,672
構築物	50	51
減価償却累計額	△28	△31
構築物(純額)	22	19
車両運搬具	23	47
減価償却累計額	△15	△20
車両運搬具(純額)	7	26
工具、器具及び備品	1,968	1,956
減価償却累計額	△1,348	△1,516
工具、器具及び備品(純額)	619	440
土地	6,512	6,168
建設仮勘定	39	18
有形固定資産合計	10,458	9,346
無形固定資産		
のれん	22	11
ソフトウェア	2,211	1,748
ソフトウェア仮勘定	43	—
電話加入権	18	—
その他	6	153
無形固定資産合計	2,302	1,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	1,734
関係会社株式	3,284	8,399
出資金	50	256
関係会社出資金	—	22
長期貸付金	101	0
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	2,453	2,587
破産更生債権等	247	107
長期前払費用	※1 249	※1 165
繰延税金資産	3,874	3,559
関係会社長期未収入金	830	830
敷金及び保証金	※1 2,313	※1 2,297
その他	301	153
貸倒引当金	△2,317	△2,320
投資その他の資産合計	17,256	17,794
固定資産合計	30,017	29,053
資産合計	51,787	82,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,023	※1 26,229
1年内償還予定の社債	600	600
未払金	1,006	1,513
未払費用	33	33
未払法人税等	—	3,535
未払消費税等	—	401
前受金	331	765
預り金	1,581	293
前受収益	11	1
賞与引当金	183	241
役員賞与引当金	245	135
事務所移転損失引当金	4	14
その他	27	31
流動負債合計	5,046	33,796
固定負債		
社債	2,100	1,500
退職給付引当金	217	271
長期預り保証金	2,569	2,508
その他	0	2
固定負債合計	4,887	4,282
負債合計	9,934	38,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金	7,994	7,994
資本剰余金合計	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	8,184	11,209
利益剰余金合計	28,194	31,218
自己株式	△1,330	△1,785
株主資本合計	42,806	45,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△953	△673
評価・換算差額等合計	△953	△673
純資産合計	41,853	44,703
負債純資産合計	51,787	82,782

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
手数料収入	9,267	15,236
商品売上高	41,887	43,647
その他の売上高	1,987	2,473
売上高合計	53,143	61,357
売上原価		
手数料原価	798	1,341
商品売上原価		
商品期首たな卸高	65	124
当期商品仕入高	28,632	30,558
合計	28,698	30,682
商品期末たな卸高	124	68
差引	28,574	30,613
支払手数料	1,435	1,276
商品売上原価	30,009	31,890
その他の原価	2,904	3,630
売上原価合計	33,713	36,863
売上総利益	19,430	24,493
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,957	3,322
役員報酬	488	498
給料	3,833	3,911
賞与	47	29
賞与引当金繰入額	183	241
役員賞与引当金繰入額	245	135
法定福利費	506	516
福利厚生費	42	43
業務委託費	1,297	1,258
旅費及び交通費	378	352
減価償却費	1,399	1,130
地代家賃	1,325	1,213
求人教育費	61	113
貸倒引当金繰入額	27	277
退職給付費用	62	71
その他	2,754	2,760
販売費及び一般管理費合計	15,611	15,875
営業利益	3,818	8,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	85	*1 48
有価証券利息	8	0
受取配当金	*1 2,332	*1 171
仕入割引	54	*1 21
受取賃貸料	89	*1 30
還付加算金	—	74
その他	204	*1 241
営業外収益合計	2,775	588
営業外費用		
為替差損	—	44
出資金償却	92	132
減価償却費	2	6
投資有価証券運用損	127	92
出資金運用損	367	49
その他	162	50
営業外費用合計	752	376
経常利益	5,842	8,830
特別利益		
固定資産売却益	—	*2 46
匿名組合投資利益	83	—
関係会社株式売却益	2	—
抱合せ株式消滅差益	17	—
貸倒引当金戻入額	21	23
特別利益合計	124	69
特別損失		
固定資産売却損	*3 0	*3 4
固定資産除却損	*4 62	*4 412
減損損失	*5 15	—
投資有価証券評価損	1,605	5
関係会社株式売却損	1,926	—
関係会社株式評価損	390	121
貸倒損失	932	—
貸倒引当金繰入額	363	143
事務所移転損失引当金繰入額	4	13
抱合せ株式消滅差損	339	—
その他	0	—
特別損失合計	5,639	699
税引前当期純利益	326	8,201
法人税、住民税及び事業税	35	3,454
法人税等調整額	△854	208
法人税等合計	△819	3,663
当期純利益	1,145	4,538

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
資本剰余金合計		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,600	8,184
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益	1,145	4,538
当期変動額合計	△415	3,024
当期末残高	8,184	11,209
利益剰余金合計		
前期末残高	28,609	28,194
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益	1,145	4,538
当期変動額合計	△415	3,024
当期末残高	28,194	31,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△1,330
当期変動額		
自己株式の取得	△1,330	△454
当期変動額合計	△1,330	△454
当期末残高	△1,330	△1,785
株主資本合計		
前期末残高	44,552	42,806
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益	1,145	4,538
自己株式の取得	△1,330	△454
当期変動額合計	△1,745	2,570
当期末残高	42,806	45,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△184	△953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△768	280
当期変動額合計	△768	280
当期末残高	△953	△673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△184	△953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△768	280
当期変動額合計	△768	280
当期末残高	△953	△673
純資産合計		
前期末残高	44,367	41,853
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益	1,145	4,538
自己株式の取得	△1,330	△454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△768	280
当期変動額合計	△2,514	2,850
当期末残高	41,853	44,703

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっていま す。 (1) 商品 中古遊技機 個別法 その他 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっていま す。 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して います。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して います。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また連結対象子会社との合併により引継いだのれんについては、未償却残高を連結財務諸表における償却期間(5年間)を基礎にその未償却残存期間にわたり均等償却しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事務所移転損失引当金 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準</p>	<p>代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産において区分掲記していましたが「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の「短期貸付金」の金額は、295百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「出資金運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。前事業年度の「出資金運用損」の金額は、31百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していましたが「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「未収入金」の金額は134百万円です。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していましたが「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「立替金」の金額は49百万円です。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していましたが「保管手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「保管手形」の金額は110百万円です。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記していましたが「営業外受取手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「営業外受取手形」の金額は253百万円です。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記していましたが「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「ソフトウェア仮勘定」の金額は109百万円です。</p> <p>6. 前事業年度まで区分掲記していましたが「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「電話加入権」の金額は18百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「還付加算金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「還付加算金」の金額は、0百万円です。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりです。 その他の資産 1,052百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>有限会社宝塚遊戯場</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>ヴィームスタジアム株式会社</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ケイズ</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他 279件</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,261百万円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">19,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引額</td><td style="text-align: right;">19,000百万円</td></tr> </table>	有限会社大成観光	80百万円	株式会社ニイミ	54百万円	有限会社大晃	49百万円	有限会社ビッグ・ショット	37百万円	有限会社宝塚遊戯場	36百万円	産経商事株式会社	34百万円	メイプラネット株式会社	33百万円	株式会社コロナ	32百万円	ヴィームスタジアム株式会社	32百万円	株式会社ケイズ	30百万円	その他 279件	839百万円	計	1,261百万円	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりです。 その他の資産 1,633百万円 買掛金 8,000百万円</p> <p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社一六商事</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>株式会社正栄プロジェクト</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>株式会社インターナショナル交易</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>有限会社宝塚</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ケイズ</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他 286件</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">980百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社の賃貸契約に対して、次のとおり債務保証を行っています。 フィールズジュニア株式会社 548百万円</p> <p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">19,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引額</td><td style="text-align: right;">19,000百万円</td></tr> </table>	株式会社一六商事	79百万円	株式会社ニイミ	60百万円	有限会社大成観光	49百万円	有限会社大晃	46百万円	株式会社コロナ	33百万円	株式会社正栄プロジェクト	27百万円	有限会社ビッグ・ショット	26百万円	株式会社インターナショナル交易	24百万円	有限会社宝塚	21百万円	株式会社ケイズ	20百万円	その他 286件	589百万円	計	980百万円	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円
有限会社大成観光	80百万円																																																												
株式会社ニイミ	54百万円																																																												
有限会社大晃	49百万円																																																												
有限会社ビッグ・ショット	37百万円																																																												
有限会社宝塚遊戯場	36百万円																																																												
産経商事株式会社	34百万円																																																												
メイプラネット株式会社	33百万円																																																												
株式会社コロナ	32百万円																																																												
ヴィームスタジアム株式会社	32百万円																																																												
株式会社ケイズ	30百万円																																																												
その他 279件	839百万円																																																												
計	1,261百万円																																																												
当座貸越限度額	19,000百万円																																																												
借入実行残高	一百万円																																																												
差引額	19,000百万円																																																												
株式会社一六商事	79百万円																																																												
株式会社ニイミ	60百万円																																																												
有限会社大成観光	49百万円																																																												
有限会社大晃	46百万円																																																												
株式会社コロナ	33百万円																																																												
株式会社正栄プロジェクト	27百万円																																																												
有限会社ビッグ・ショット	26百万円																																																												
株式会社インターナショナル交易	24百万円																																																												
有限会社宝塚	21百万円																																																												
株式会社ケイズ	20百万円																																																												
その他 286件	589百万円																																																												
計	980百万円																																																												
当座貸越限度額	19,000百万円																																																												
借入実行残高	一百万円																																																												
差引額	19,000百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	2,315百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	154百万円	その他営業外収益	119百万円																
受取配当金	2,315百万円																						
受取配当金	154百万円																						
その他営業外収益	119百万円																						
<p>※2 ———</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	土地	44百万円	計	46百万円														
建物	0百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
土地	44百万円																						
計	46百万円																						
<p>※3 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものです。</p>	<p>※3 固定資産売却損は工具、器具及び備品によるものです。</p>																						
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	建物	23百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	4百万円	ソフトウエア	9百万円	その他無形固定資産	25百万円	計	62百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> </table>	建物	398百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	ソフトウエア	6百万円	計	412百万円
建物	23百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
工具、器具及び備品	4百万円																						
ソフトウエア	9百万円																						
その他無形固定資産	25百万円																						
計	62百万円																						
建物	398百万円																						
構築物	0百万円																						
工具、器具及び備品	7百万円																						
ソフトウエア	6百万円																						
計	412百万円																						
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>売却予定資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法、遊休資産及び売却予定資産については個別にグルーピングする方法をとっています。</p> <p>上記売却予定資産について、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地15百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しています。</p>	用途	売却予定資産	種類	土地	場所	愛知県名古屋市	金額	15百万円	<p>※5 ———</p>														
用途	売却予定資産																						
種類	土地																						
場所	愛知県名古屋市																						
金額	15百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	10,643	—	10,643

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 10,643株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,643	4,242	—	14,885

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,242株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	124,430円66銭	1株当たり純資産額	134,602円25銭
1株当たり当期純利益	3,304円50銭	1株当たり当期純利益	13,517円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,145	4,538
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,145	4,538
普通株式の期中平均株式数(株)	346,796	335,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 一個 第2回新株予約権 一個 上記新株予約権はいずれも平成20年6月30日付をもって行使期間満了となりました。	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、株式会社円谷プロダクションの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月2日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、同日、発行済株式の51.00%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>幅広い分野で大きな価値を発揮している知的財産を持つ同社の株式を取得することで、新たなキャラクターマーチャンダイジング分野や遊技機分野での積極活用や、当社グループ企業を通じたマルチユース展開等とともに、新規映像開発及び新シリーズ開発等によるIP（知的財産）価値の向上、さらに世界のマーケットでも国内同様の展開の可能性があること等、あらゆるエンタテインメント領域で付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先</p> <p>株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 商号 株式会社円谷プロダクション ② 主な事業内容 映画・テレビ番組の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売 ③ 規模（平成21年7月期） 資本金 310 百万円 総資産 1,862 百万円 純資産 △832 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年4月2日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %) ② 取得株式数 51,000 株(取得価額 1,091 百万円) ③ 異動後の所有株式数 51,000 株(所有割合 51.00%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容</p> <p>平成22年4月2日付で株式会社ティー・ワイ・オーの株式4,887,000株（所有割合14.99%）を第三者割当による自己株式の処分により366百万円で取得しています。</p> <p>また株式会社円谷プロダクションに対し、運転資金として1,274百万円の貸付を行っています。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月15日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、平成22年4月16日に発行済株式の74.31%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 最先端のCG技術を有する同社の株式を取得することで、遊技機分野における企画・開発領域の強化を推進する戦略と合致し、遊技機の商品開発においても高品質化及び早期化の実現や、当社グループ企業が持つアニメの3D化技術との連携など様々な分野での連携が可能になる等、あらゆる映像エンタテインメント領域で相乗的に付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ① 商号 株式会社デジタル・フロンティア ② 主な事業内容 コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等 ③ 規模 (平成21年7月期) 資本金 31 百万円 総資産 432 百万円 純資産 189 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年4月16日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %) ② 取得株式数 353 株(取得価額 650 百万円) ③ 異動後の所有株式数 353 株(所有割合 74.31%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容 株式会社デジタル・フロンティアに対し、運転資金として100百万円の貸付を行っています。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。